

中国ビジネスの課題

<講師>

竹内 常善 大阪産業大学経済学部教授
同 アジア研究センター研究員
江蘇省社会科学院客座研究員
広島大学名誉教授

北浦 義朗 関西社会経済研究所副主任研究員

平成21年3月12日

本日の講演会の構成

第一部

1. 中国経済の現況とリスク
 - ・中国経済の現状
 - ・中国経済のリスク

第二部

2. 中国における企業の位置づけ
 - ・中国における企業とは
 - ・地域経済、中国経済と企業
3. 中国における日系企業の経営課題の現状
 - ・不況(需要不振)への対応
 - ・労働問題
 - ・知的財産権等
4. 対中国ビジネスから考えるグローバル展開の在り方
 - ・輸出対応
 - ・海外生産拠点
 - ・国内市場及び国内生産拠点立脚
 - ・技術、コスト面の対応

第三部

5. 意見交換



第一部 中国経済の現況とリスク



上海のビル群

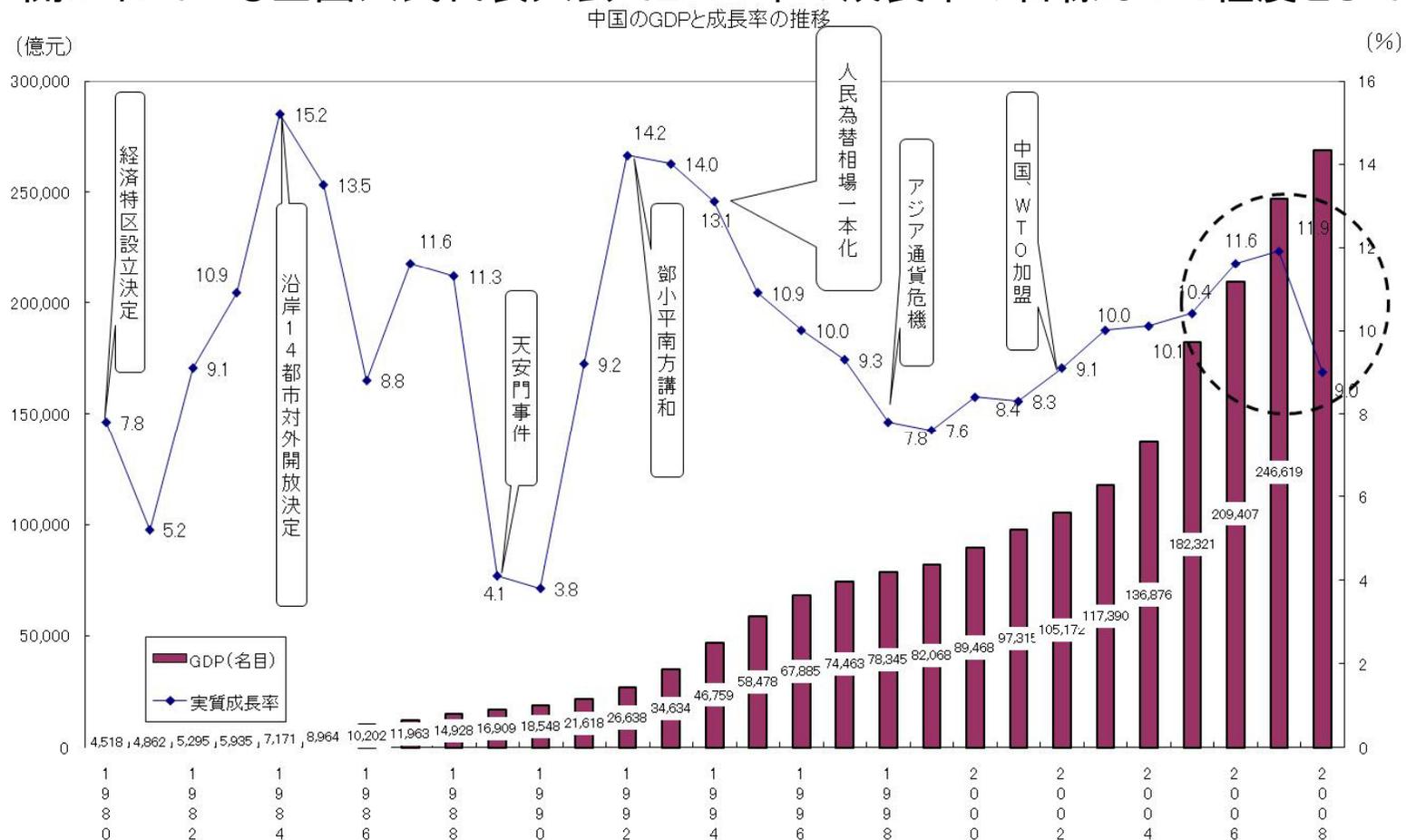
2008年度 産業創生研究会
講演会「中国ビジネスの課題」

担当：北浦義朗（報告者）、丸山喜茂、島章弘

第1章 中国経済の現況

1-1. 中国経済の現況

過去4年間、年率10%を上回る成長率となり、インド、ロシア、ブラジルなどとともに世界経済成長の牽引力といわれてきた中国だが、2008年の成長率は9.0%に減速。3月に開かれている全国人民代表大会で2009年の成長率の目標は8%程度としている。



出所JETRO上海センター資料、中華人民共和国国家統計局資料より作成

1-2. 減速する中国経済

- ◆ 2009年の経済成長率の目標は+8.0% * 成長率は全て実質

- ◆ 中国経済見通しの経過
 - 中国社会科学院(政府系シンクタンク)2008年12月発表
 - 2008年:GDP伸び率9.8%、2009年:9.3%と予測。
 - 世界銀行:2008年11月発表
 - 2008年:GDP伸び率9.4%、2009年:7.5%と予測。
 - OECD: 2008年11月発表
 - 2008年:GDP伸び率9.5%、2009年:8.0%と予測。
 - アジア開発銀行:2008年12月発表
 - 2008年:GDP伸び率9.5%、2009年:8.2%と予測。
 - IMF:2009年1月発表
 - 2009年:6.7%、2010年:8.0%と予測。

1-3. 景気に関する現地の声(2008年11月現在)

- ・現地企業トップA: 以前は採用に苦労したが、広東省などからの失業者流入が増えて、労働力確保は楽になった。
- ・現地企業トップB: これまでは販売順調に増えてきたが、今後当分は厳しいだろう。但し、当社は品質が評価されて横ばいでいけると思う。
- ・現地企業トップC: 2008年11月の操業レベルは当初プランの30%ダウン
- ・中国政府機関A: サブプライムの影響で地元製造業の収益は大きなダメージとなった。これからはその様な影響が少ないソフト産業振興を推進する。
現在、地元の電子機器メーカーは欧米からの注文減少で苦しんでいる。
- ・中国政府機関B: 世界金融危機の影響は、米国向け輸出比率が高い広東省が大きい。当局は失業の問題に大きな関心を払っている。

1-4. 株式市場：暴落後

高成長を背景に上昇を続けていた株式市場も暴落。個人消費や不動産投資意欲の減退を招いている。高騰を続けていた不動産市場も需給が緩み、オフィスビルはテナントが集まらず、マンションは値下がり物件が目立つという。

しかし、アメリカ・日本など各国の株価が下がり続ける中、上海株式総合指数は2008年10月を底に上昇している。



最新データ
は2009年
3月9日

出所：Searchchina (<http://searchchina.ne.jp/>) より作成

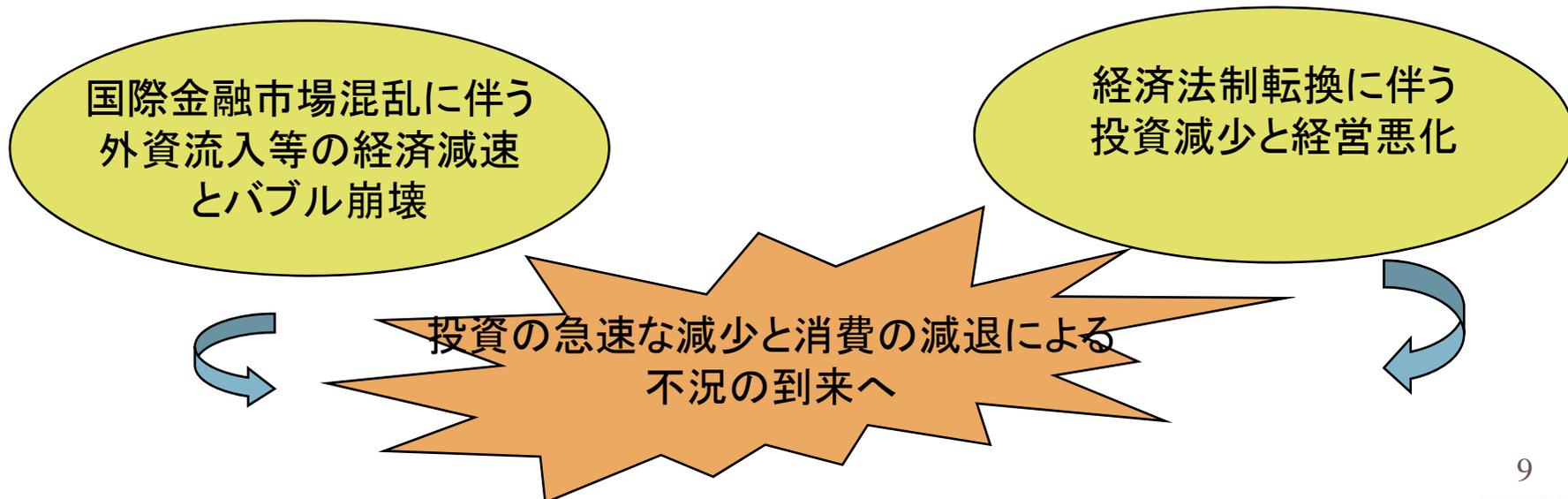
2-1. 景気急減速の背景

国際金融市場の混乱は中国にも波及し、撤退する外資が発生したり、ビル建設の凍結、不動産市況や証券市況の下落が顕在化している。

更に貧富格差縮小を求める国民等の内政事情等から実施している「均衡発展」政策が、中国経済全体の効率性を低下させ、景気を一層悪化させるリスクを孕んでいる。

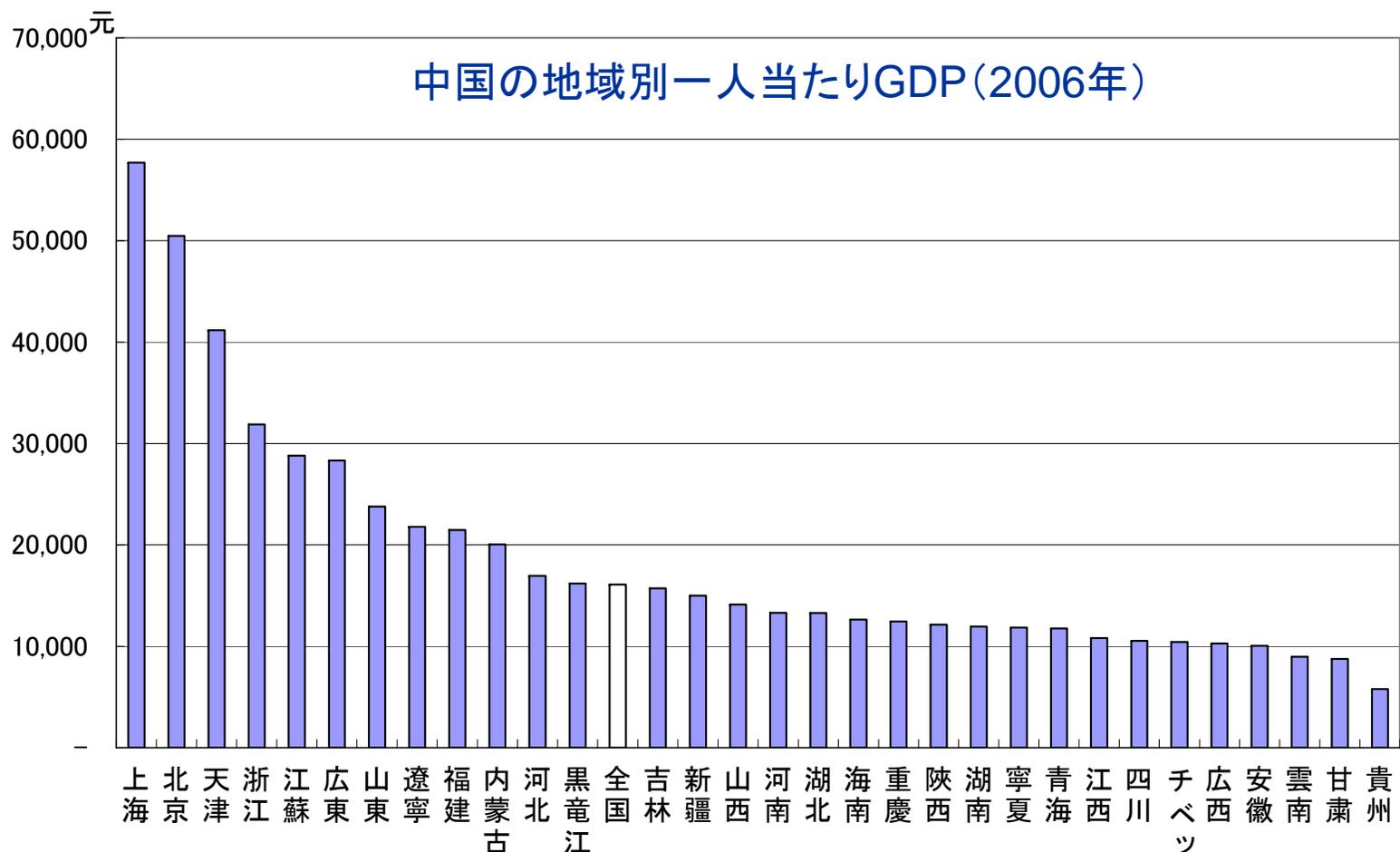
日本企業にとっては様々な観点から見ても、中国ビジネスは競争激化が見込まれる。

- ・中国向け輸出：市場の伸び鈍化や価格競争激化
- ・進出済み法人：上記に加え、環境コストや労務費増大リスク
- ・進出予定：厳しい環境対応や労働契約条件、そして優遇措置の廃止



2-2. 地域間所得格差解消は政治課題

1人当りGDPが6万元近い地域と1万元に及ばない地域が並存している。こうした所得格差を背景に政治的不満が高まっている地域があるとされ、この解消が大きな政治的課題。下図は地域の平均値であり、年収600元という農家も数多いとされる。



出所:『2007 中国区域経済統計年鑑』より作成

2-3. 経済政策転換が具体化

従来の高成長を前提に政策変更したが、これが景気減速を更に悪化させるリスクとなる可能性がでてきた。環境に優しい経済発展は投資効率を低下させ、労働者の権利保護は賃金上昇につながり海外からの投資減退を招く可能性がある。

11次5ヶ年計画(2006~2010年)で「先富論」から「均衡発展」へと方針転換

経済成長	2010年のGDP/Capitaを2000年の2倍にする エネルギー消費原単位を2005年比20%削減 地域間の収入格差拡大の緩和
党規約改正 (2007年10月)	創造型国家建設、資源節約型、環境に優しい社会の構築 腐敗に対する懲罰や予防システムの構築

2008年から具体的施策を実行

外資優遇税制見直し (2008年1月施行)	・国内外企業は一律25%の所得課税 ・内外ハイテク企業は15%の優遇税率申請可能
労働契約法施行 (2008年1月施行)	勤続10年以上などの条件を満たす労働者には終身雇用とするなど、企業側の負担増大

2-4. 不況下で進む賃金上昇

世界経済が変調を見せ始めた2007年後半以降も、中国の賃金は上昇を続けている。

需要減退から労働力調整を行う必要が生じて、新しい労働法により対応が制約され、企業経営は困難を強いられている。労働者が賃下げで頑張ることに応じる用意があっても、その実現は困難となっている。

更に、将来的にはグローバル企業の立地選択において、コストの面から中国の魅力が輝きを失う可能性もある。

最低賃金の動向



都市名	新最低賃金	旧最低賃金	上昇率	改定日
浙江省	850	750	13.3%	2007年9月1日
江蘇省	850	750	13.3%	10月1日
大連市	700	650	7.7%	12月20日
山東省	760	610	24.6%	2008年1月1日
広東省	860	780	10.3%	4月1日
上海市	960	840	14.3%	4月1日
深セン市(特区内)	1000	850	17.6%	7月1日
深セン市(特区外)	900	750	20.0%	7月1日
北京市	800	730	9.6%	7月1日

出所: 各省・市労働社会保障局

出所: JETRO上海

(注) 平均賃金は都市部住民

3-1. 世界金融恐慌下の中国の景気刺激策

2008年11月のG20で中国政府は大型の景気刺激策を公表し、57兆円という規模により世界から大きな注目を集めた。しかし、所謂「真水」部分がいくらかは不明である。従来から存在する社会資本整備計画に多少の追加政策を加えたものではないかとして、その効果を疑問視する向きもある。

重点項目	規模概算
公的住宅投資整備	約4000億元
水道・電気などの民生用社会資本整備	約3700億元
鉄道・道路・空港などの産業用社会資本整備	約15000億元
医療、教育、文化などの社会事業の発展	約1500億元
環境対策	約2100億元
研究開発	約3700億元
震災復興	約10000億元

出所国家発展改革委員会「4万億元投資的重点投向和資金測算 2009/03/06」より作成

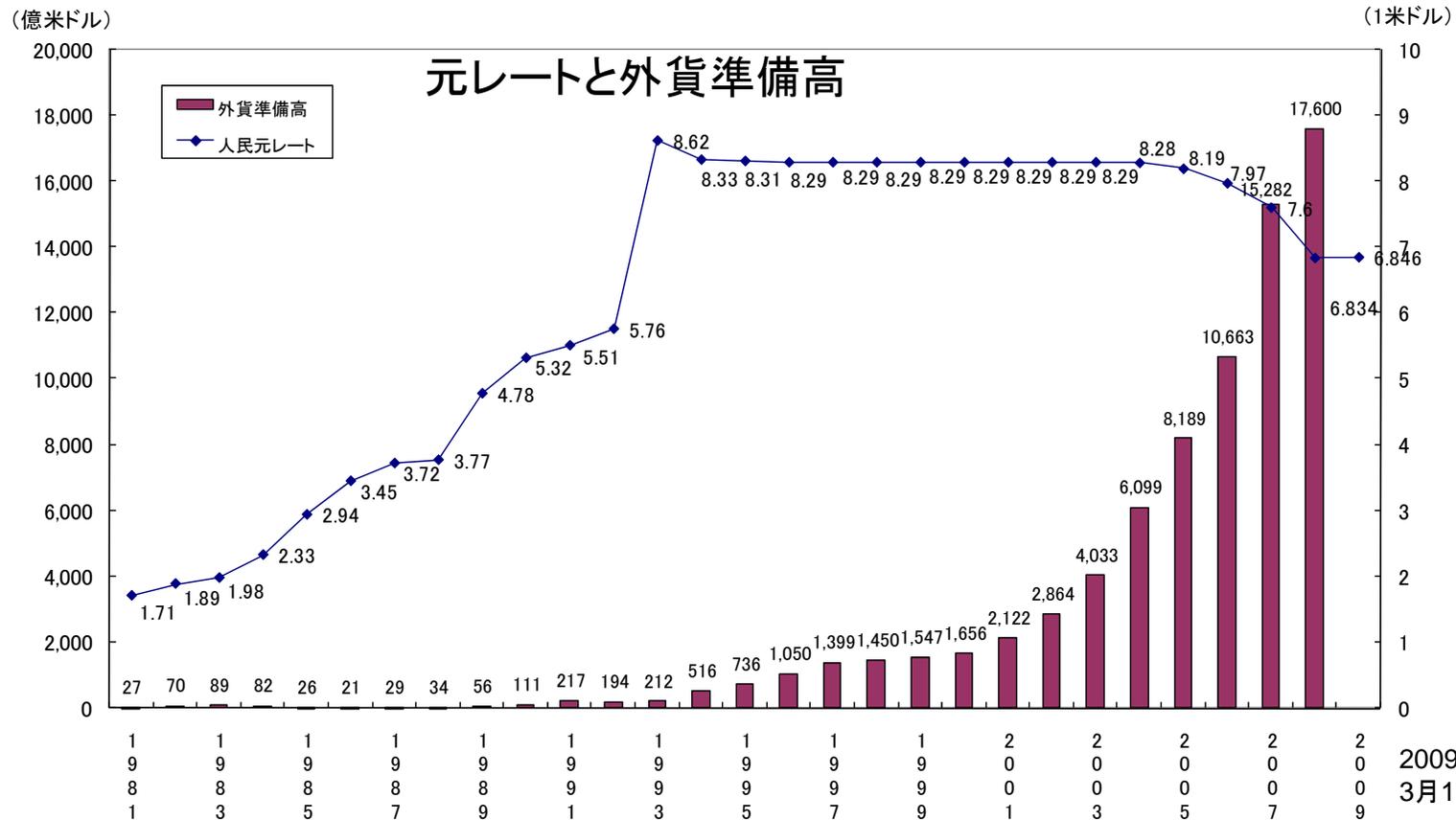
3-2. 中国の「追加」景気刺激策

2009年3月現在開かれている、第十一期全国人民代表大会第2回会議において、追加の景気浮揚策が検討されているとの報道。

- ◆ 日本経済新聞報道
 - 5000億元規模の企業・住民減税
- ◆ Financial Times
 - 輸出関税を0%へ

4. 元高も中国経済を圧迫

強まる経済力とのアンバランスを米国等から指摘され、緩やかではあるが進展してきた元高が、足元では中国輸出企業の経営圧迫要因となっている。進出している外国企業の中には「夜逃げ」同然の状態で撤退するところも。



出所: Searchina (<http://searchina.ne.jp/>) より作成

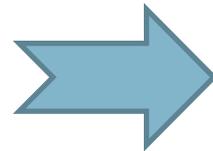
2009年の元レートは
3月11日現在

5. 現地調査所感

- ・2008年11月末の約1週間を上海市と江蘇省で過ごした。日本にいと、中国の経済成長率9%は高いと思えるが、現地では相当に苦しい感じであり、日本と中国の差を痛感した。
- ・経営が苦しくなり、あっさり撤退してしまう企業は日系では殆どみられないとのこと。知恵と工夫で頑張る日系への信頼が高まる可能性があるかもしれない。
- ・大気と水の汚染は相当問題になり、真剣な取り組みが開始されたと聞くが、成果はこれからと感じた。
- ・知的財産権で苦しむ日系企業が多いのも事実のようだ。十分な法的対応策を準備するのは当然だが、平然と対応する腰の据わった経営を行う企業もあった。



写真：本物とコピー商品を並べて展示するJETRO上海



* JETRO上海ではコピー商品撲滅への動きをサポートしている。

第2章 中国経済のリスク

本章は北浦義朗(副主任研究員)の個人的見解であり、(財)関西社会経済研究所の公式見解を示すものではない

2-1. 中国における金融制度

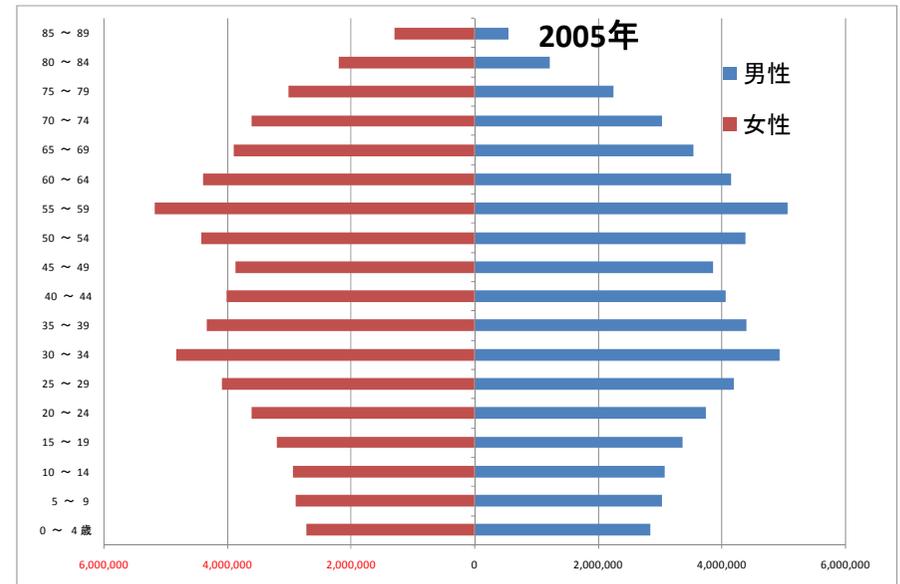
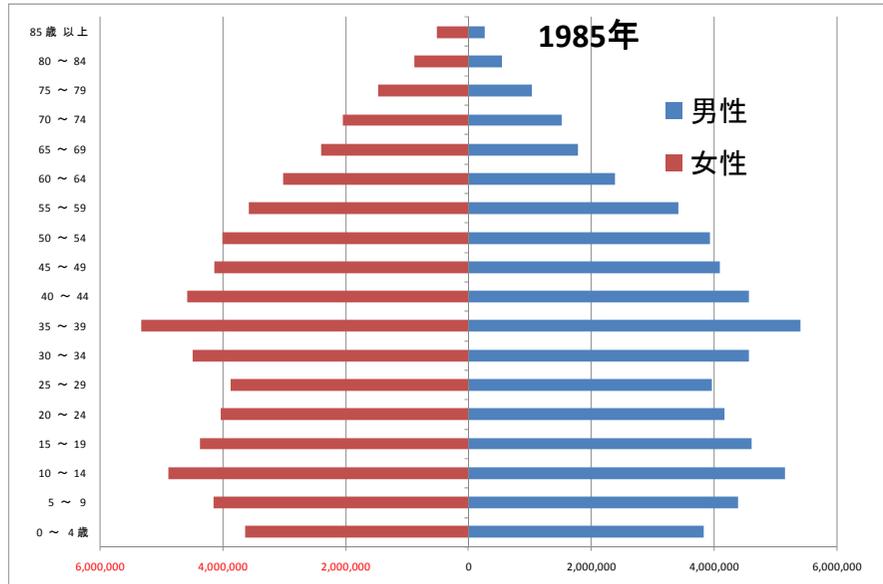
- ◆ 企業間の取引はキャッシュオンデリバティブ
- ◆ つまり、金融機関を通さない。
- ◆ 金融機関による信用創造を通じた投資の拡大につながらない。
- ◆ 将来の成長性に疑問(今の成長は労働人口の拡大と生産性の高い分野への労働移動によるものと考えられる)
- ◆ 1990年代の東南アジア諸国と同じ状況。
- ◆ アジア通貨危機のような状況に陥るのではないか？

2-2. 予測される急速な少子高齢化

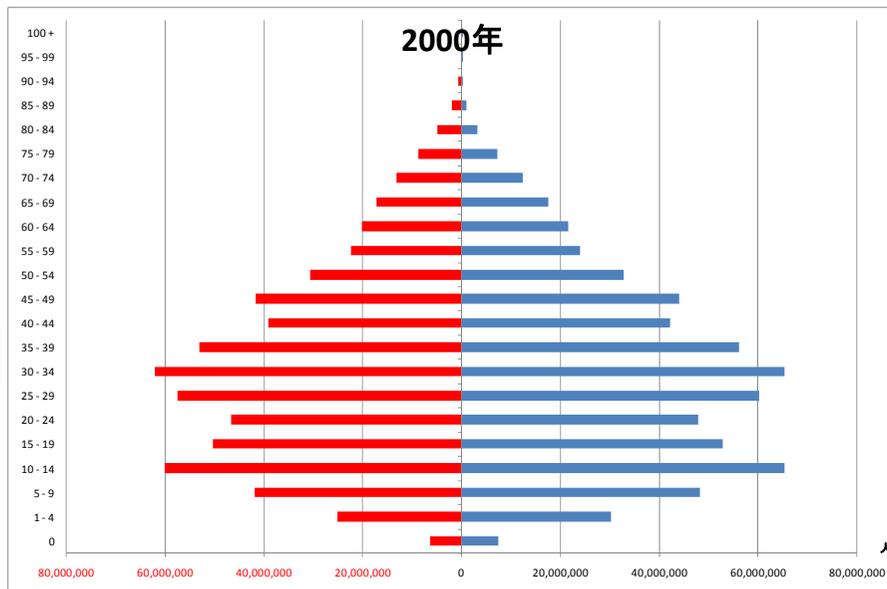
- ◆ 一人っ子政策のつけとして
 - 日中の人口ピラミッドを比較(次ページ)
- ◆ 不十分な社会保障制度の拡充を図っているが、その支え手が急速に縮小する。
- ◆ 将来の社会不安へ
- ◆ そのため、個人が消費を縮小し貯蓄をしている。
 - 中国の消費性向は50%から60%程度(日本は75%程度)
- ◆ しかし金融制度の不備のため設備投資に回らない。

日中 人口ピラミッド比較

日本



中国



出所: 国勢調査、国連人口基金 20

2-3. 中国の将来

- 歴史的に考える。
- 地理的に考える。

ご静聴ありがとうございました

第2部へ

中国進出企業の経営課題

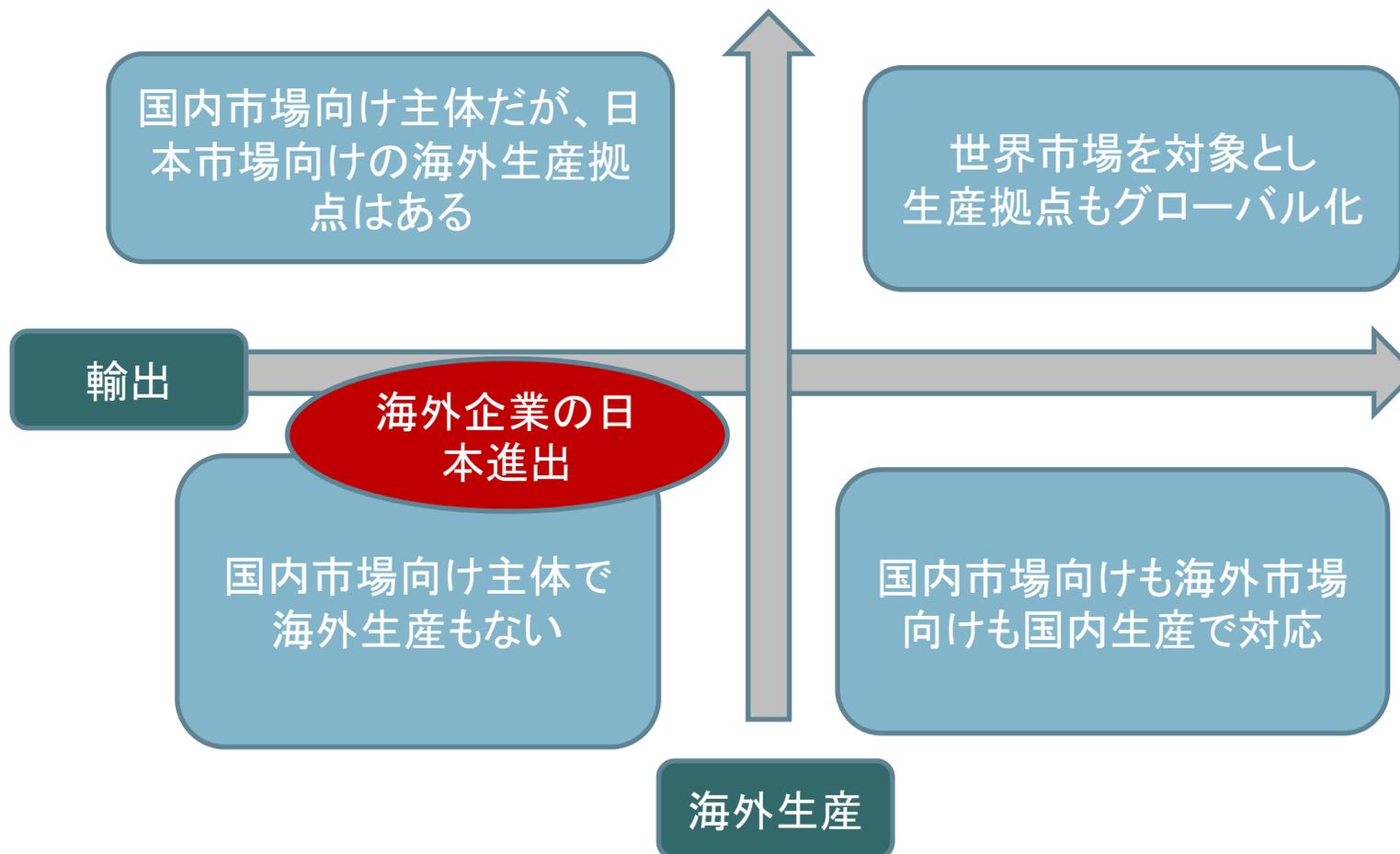
多くの問題への対応を迫られることになる可能性が高く、海外進出を切り口とする総合的な経営戦略と人材確保が重要といえよう。

分類	項目	課題内容・対応
進出基本契約問題	インフラ	供給量や価格の決定条件等
	撤退	撤退時の取り決めに明確に
	増資等	自由度の高い設計とした契約に
技術問題	知的財産権	コピー商品等の特許侵害
	ノウハウ流出他	多様なルートからの技術流出
	本社工場との関係	経営戦略に絡む
労働問題	幹部社員人事	日本人幹部の位置づけ等
	ホワイトカラー	現地ホワイトカラーの定着率の低さ
取引先	代金回収	日本とは文化慣習が異なる
	仕入先	現地調達先の開発確保
マーケティング戦略	販売市場	どの国向けとするか
	商品構成	一流品志向、低価格指向への対応

企業のグローバル化パターン

4つのパターン全てにおいてグローバル対応が必要である。

- ・海外企業製品との競合
- ・海外企業への技術流出 等々



グローバル対応の在り方

ディフェンシブな動機からの海外展開には困難が伴うケースが多い。
しかし、ディフェンシブからオフェンシブに転換するケースもある。

ディフェンシブ

安い労働力を求めて

取引先の海外進出対応

国内市場の不振から

オフェンシブ

増産拠点を求めて

輸出増大から海外生産へ